

2026年4月7日

第81回市町村議会議員研修会 2026年2月17日(web研修) 報告

長浜市議会議員 橋本典子

「全世代型社会保障制度改革関連予算について」  
～社会保障をめぐる政策動向を中心に～

佛教大学社会福祉学部 長友 <sup>まさてる</sup>勲輝先生

## I 社会保障・社会福祉の3つの特徴

### ① ないものはつくる

\* 保育所や作業所など、必要なものを各地でつくってきた歴史

### ② あるものはつなげる

\* 「分断・支配されて」管理される側になるか、つながり変える側になるか

### ③ 社会を変える

\* 主権在民の社会保障のあり方を追求し変えていくこと

言い換えれば・・よりよく暮らしていけるよう

\* 運動論的性格を帯びている。

国立大学には社会福祉学がない理由は「社会を変える。」のが社会福祉だから！！

## II 憲法前文の一部

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

→ 平和的生存権 (平和のうちに生活する権利) → 「平和なくして社会保障なし」

## III 日本国憲法がかかげる社会形成に向けて

① 憲法において、平和、国民主権、人権保障をかかげる日本。

② 国や自治体は国民や住民の人権保障を目的として活動しなければならない。人権保障の義務を果たすことを求める。人権保障は救貧や恩恵ではない。

③ 立法や行政、財政のあり方を人権保障を目的とするものへと転換させることが重要。

## IV 憲法が描く社会保障の機能と役割

① 社会保障には税とともに所得分配という機能。現在、この所得分配という機能が低下。

② 誰もが安心して生きられる社会をつくる。多様性の保持。

③ 安心してお金を使うことのできる社会をつくる。個人消費が拡大する方向の舵取り可能

④ 社会保障の機能は3つある (『平成24年版厚生労働白書』)

- 1) 生活の安定・向上機能
- 2) 所得再分配機能
- 3) 経済安定機能

## V保健・医療・介護・社会福祉は

地域経済、地域の雇用の拠点（自治体に必要な視点）

- ① 地方において保健・医療・介護・社会福祉は地域経済、そして地域の雇用の拠点という視点が欠かせない。・・・最大多数である。予算を削ると経済も↓
- ② 社会保障は地域の重要な産業の1つ。雇用面での貢献も大きい。公共事業よりも。

### ○令和8年度予算編成の基本方針（2025年12月9日閣議決定）

「特に社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備していく。その上で、人口や世帯構成の変化により、受益と負担のバランス（1）が変化することに対応し、適切な制度の効率化や資源配分の最適化（2）を図り、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく（3）ことを目指すことが重要となる。

全世代型社会保障の構築（4）を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革（5）を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立（6）を図る。」

「こうした社会保障システムの持続性確保の観点から、「令和7年度総合経済対策」に記載された社会保障制度改革の取組（7）を前例にとらわれず着実に実行し、社会保障制度改革の新たなステージにふさわしい予算編成とする。その際、次期診療報酬改定等において保険料負担の抑制努力も行いつつ経営の改善・従事者の処遇改善（8）を図る。

その上で、給付付き税額控除（9）の制度設計を含めた「税と社会保障の一体改革（10）について国民的議論を進めるため、「国民会議」の早期設置に向けて検討を進める

### ○政権与党による軍事費拡大路線に際して

- ① 軍事費を優先すれば社会保障費は抑制されるのが現状。
- ② 一方では、軍事費と社会保障費では予算規模が異なることにも留意。
- ③ 「高齢者優遇論」が流布されているが、優遇どころか冷遇が実態。

\*『社会保障』2023年初夏号 長友著、No.508を参照

### 社会支出の国債比較データ

	国民1人当たり社会支出額の国際比較（2018年、USドル）
フランス	14.359
ドイツ	13.962
スウェーデン	13.719
アメリカ	11.318
英国	9.460
日本	9.386

社会支出の国債比較データ（2015年度と2017年度比較 \*先進6か国（スウェーデン、フランス、ドイツ、イギリス、ドイツ、イギリス、日本、アメリカ）

- ① 1人当たり社会支出の高齢分野（年金・介護）は5位に転落
- ② しかも、社会支出の高齢分野の割合が46.1%（2015年度）から38.5%（2017年度）

に下落

③ 高齢者が優遇されているとは言えない。(唐鎌直義『100年安心』の虚構)『経済』  
2023年4月号を参照

○年金支給額は引きあがるが・・・

① 2026年度の国民年金給付額は1.9%引きあがるが、物価上昇率より低い。

② 消費税をめぐる議論、各党の公約等ふまえて社会保障の財源論浮上で、年金給付額の引き下げもあり得る。「中日新聞(東京新聞)」2026年2月5日

○高齢期の社会保障から

① 高齢期の人々に対する人権が軽視・侵害されている実態

\*コロナ禍での「命の選別」「トリアージ」が行われた

② 貧困、介護殺人・心中、社会的孤立死などの実態 \*重層的支援体制整備事業

③ 若い人々の中にある将来(高齢期を迎えること)への不安

\*世代間の分断を図り、公的支出を抑制する

④ 特に1980年代以降、社会保障への費用支出を抑制する政策が連続

○「安心して暮らせる年金制度」がいまなぜ必要なのか?

① 高齢期であっても働かないといけない状態→後述する「全世代型社会保障改革」と連動

② 女性は特に低年金状態にある

③ 安心してお金を使うことができない、余裕がない実態

④ 社会保障が安定していれば、安心してお金を使うことができる社会となる。

○全世代型社会保障改革のねらい

① 日本はすでに人口減少社会となり、労働力人口の減少が懸念される、その対策、つまり労働力化確保が主眼の改革

② 「人生100年時代」「生涯現役社会」などと称するのは、なぜか?

→私たち1人ひとりに「できるだけ長く働け!」という雰囲気醸成

\*労働力人口の推移(「朝日新聞」1/30)労働力調査から

2000年6780万~2025年7004万人へ!! 過去最多

○全世代型社会保障改革の「4か条」

① 「お上に頼るな!」→「自助、共助、公助」論

② 「病気になるな!」

③ 「要介護になるな!」

④ 「70歳まで働け!」→できれば・・・死ぬまで

○公助=社会保障ではない ①これまで存在しなかった用語 ②そもそも、「お上が助けてあげよう」という発想 ③生存権、健康権、受療権という憲法の視点で

○自己責任論では解決しないから社会保障

① 自己責任や相互扶助では解決できないからこそ、つくられてきたのが社会保障の制度と政策。

② 社会保障を自己責任や相互扶助に置き換えることは歴史的逆行

③ 自己責任を強調する政策主体によって、歴史的な積み重ねが崩されていく。

○日本の社会保障とは？

- ① 社会保険（医療、年金、雇用、労災、介護）
- ② 社会保障（児童、障害者、高齢者、女性・・・）
- ③ 公的扶助（生活保護など）
- ④ 公衆衛生（保健所など）

○社会保険に対する理解

- ① 「社会保険」はサラリーマンが加入するもの、ではなくて・・・
- ② 医療、年金、雇用、労災、介護の5つを指す。
- ③ 生活保障という側面と、搾取・収奪するという側面がある。

医療費・・・48兆円であるが国が全部出してるわけではない。

一番出しているのは国民、国庫 1/4、被保険者 28.3%、患者負担 11.6%プラスして40%が国民が出している。

社会保障の給付（年金 44.8%、医療 31.0%、福祉その他 24.2%）

負担・・・保険料 59.5%、公費 40.5%

○所得再分配とは？

- ① 応能負担の徹底によって実現
- ② 憲法に照らせば、国税、地方税、社会保険料はすべて応能負担を原則とすべき
- ③ ところが現状はそうでなく、搾取や収奪の強化が展開し、富裕層への減税が実施され、階層の固定化が進展

○参院選の各党の「社会保険料の負担軽減」の主張

○分断と対立を作り出して扇動するポピュリズム的政治手法

○尊厳死法制化と医療費抑制の問題点

○現役世代の負担軽減と世代間の分断・対立を煽る

・「協会けんぽ」は、限度額に達している。

「標準報酬月額の上限」に見合った、この上限額を毎年上げることで保険料が抑えられる

・国保の人にも所得の高い人は救える。年収 200～300 万の人には上限に達してしまうところあり、限度額が上がれば上がる。上限額に追随し、所得分布によって裁量はある。

200 万～300 万の方にすごく負担がかかる。

感想

社会保障・社会福祉の3つの特徴が①ないものはつくる。②あるものはつなげる

③社会を変える視点が必要で、\*主権在民の社会保障のあり方を追求し変えていくこと  
言い換えれば・・・よりよく暮らしていけるように社会運動をしていくことにつながることを学びました。